

平成 15 年 9 月期

決 算 短 信 (非 連 結)

平成 15 年 11 月 19 日

会 社 名 太洋物産株式会社

登 録 銘 柄

コード番号 9941

本社所在都道府県

東 京 都

(U R L http://www.taiyo-bussan.co.jp)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 柏 原 弘

問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 代表取締役専務

氏 名 柏 原 滋

T E L (0 3) 5 4 0 2 - 8 1 8 1

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 19 日

中間配当制度の有無

有

定時株主総会開催日 平成 15 年 12 月 18 日

単元株制度採用の有無

有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月期の業績 (平成 14 年 10 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月期	63,397	2.6	471	139.8	389	122.8
14 年 9 月期	65,087	5.8	196	41.7	174	51.6

	当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 9 月期	205	70.3	24 54	- -	3.3	1.9	0.6
14 年 9 月期	120	40.9	14 40	- -	1.9	0.9	0.3

(注)1. 持分法投資損益 15 年 9 月期 - 百万円 14 年 9 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 15 年 9 月期 8,387,200 株 14 年 9 月期 8,387,513 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
15 年 9 月期	6 50	0 00	6 50	54	26.5	0.9
14 年 9 月期	6 50	0 00	6 50	54	45.1	0.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月期	18,528	6,384	34.5	761 30
14 年 9 月期	21,606	6,237	28.9	743 73

(注)1. 期末発行済株式数 15 年 9 月期 8,386,844 株 14 年 9 月期 8,387,344 株

2. 期末自己株式数 15 年 9 月期 1,353 株 14 年 9 月期 853 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月期	1,373	659	1,994	483
14 年 9 月期	1,646	12	2,645	1,793

2. 16 年 9 月期の業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	30,000	120	65	0 00	- -	- -
通 期	65,000	300	165	- -	6 50	6 50

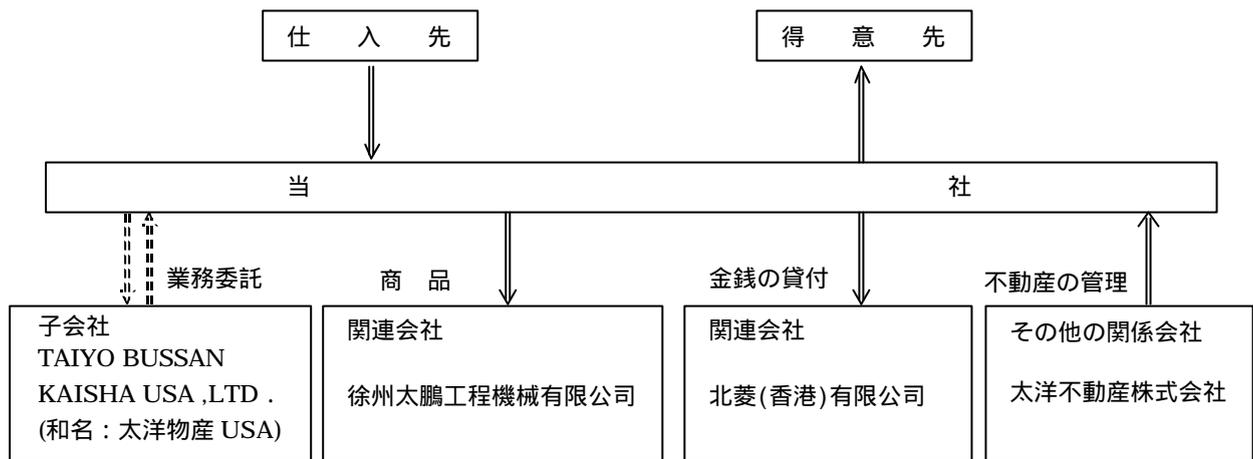
(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 19 円 67 銭 (16 年 9 月 末 の 予 想 期 中 平 均 株 式 数 8,386,844 株 に よ り 算 出 し て お り ま す 。)

当 予 想 に つ き ま し て は、本 資 料 の 発 表 日 現 在 に お い て 入 手 可 能 な 情 報 に 基 づ き 当 社 で 判 断 し た も の で あ り ま す。予 想 に 内 在 す る 様 々 な 不 確 定 要 因 や 外 部 環 境 等 の 変 化 等 に よ り、実 際 の 業 績 と 異 な る 可 能 性 が あ り ま す の で ご 承 知 お き く だ さ い。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社1社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。子会社である TAIYO BUSSAN KAISHA USA,LTD.(和名：太洋物産USA) は、米国において当社取り扱いの米穀・麦の輸出関連業務を行っており、商品の売買は行っておりません。又、関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。関連会社である北菱(香港)有限公司は、中国における当社商品の販売を円滑に行うために設立した会社であります。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、21世紀に勝ち残る「強い会社」を目指し、『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献する顧客価値創造へのチャレンジ』という21世紀ビジョンのもと、企業活動・事業活動に従事しております。

そのために、企業活性化策と経営基盤の強化を図り、多様な付加価値を創造することで「コーポレートブランド価値」を高め、特定地域や分野で専門商社として最高峰を目標に社業を推進してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元について、最も重要な経営課題として認識しております。また、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営変化に迅速に対応できる態勢を整え、特定地域や分野で、また新しい市場の創造を目指す専門商社として、新たな展開を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金は、1株当たり6円50銭を予定しております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による長期安定的な株式の保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題と考えております。その中で、投資単位の引き下げについては、「投資家層の拡大」「株式の流動性」に関する有効な施策の一つと認識しております。

投資単位の引き下げに関する施策については、業績や市場の要請等を勘案し、その費用対効果等を慎重に検討したうえで対処していく方針でございます。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、“Only One”すなわち、当社にしかない、当社だけしかできない、機能と役割を果たすことがコアコンピタンスの拡充につながると考え、独自の経営戦略を展開しております。

特定エリアや分野で、最小規模で最大のパフォーマンスをあげる戦略で、専門的なノウハウにスピードと効率を追求した「機動力」を発揮できる体制を確立させてまいります。個々に蓄積されたナレッジを共有できるシステムを整え、広く深い視野を持つスペシャリストを養成し、新たな価値を創造する企業を目指したいと考えております。

「衣」・「食」・「住」という生活全般を網羅するビジネスフィールドで、既存のアイテムや分野別の部門を超えた横断的な取り組みを推進し、機動性溢れる柔軟な対応力と付加価値の創造力を増強してまいります。そして、価値観の多様化・個性化が進む中、ゆとりと豊かさを実感できる生活を実現するために、日常生活から生まれる旺盛なニーズに対応した事業展開を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

今後も世界経済は先行き不透明で、また、国内経済においても早急な景気回復は期待できないものと考えております。その中で我が国の企業は、厳しい国際競争にさらされ、これに打ち勝つために経営体質の強化・改善に努めています。

また、社会のニーズ・価値観は刻々と変化し、従来のイノベーション・高効率性の追求といったことから、安全・安心・環境といったテーマが重要性を増し、企業倫理やコンプライアンスの強化について、一層の重点課題として取り組んでいく必要があります。

企業活性化策

専門商社として“Only One”となるべく、以下の4項目を推進してまいります。

イ) 生産性の最大化

当社最大の強みは「少数精鋭」をはじめとする高い効率性です。この効率を「人」・「物」・「金」・「情報」に対して徹底し、「業務効率」・「資金効率」・「利益率」等を向上させ、生産性が最大となるべく努力してまいります。

ロ) 知の拡大再生産

商社の命は「ノウハウ」・「情報」です。創業以来伝承してきたノウハウを、部門を越えて全社員で共有し、専門性を追求いたします。そのためにグループウェアの積極活用・広報プロジェクトチームによる「情報の活性化」に注力してまいります。

ハ) 機動力の向上

昨今の企業を取り巻く環境では、意思決定のスピードが求められます。急激に変化する経営環境を成長のチャンスとするために、あらゆる局面に即応できる機動力を向上させてまいります。

ニ) 柔軟な組織

セクショナリズムは企業の発展に寄与しません。部門間を越えたプロジェクトやチーム制を推進することでシナジー効果を生み出し、高い専門性を発揮することができます。これにより、柔軟な顧客対応が可能となり、激変する環境変化に対応してまいります。

コンプライアンス体制の強化

全社横断的に各部門から選出された委員からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、「行動規範」を策定しております。「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行ってまいります。

また、企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題のひとつであると認識し、現行の取締役・監査役体制によって経営の透明化と監督機能の強化をしていく所存です。

以上により、21世紀に勝ち残り飛躍できる「強い会社」を目指して、これまで培ってきたノウハウと信頼をより強固なものにし、専門性・効率性・安全性等を向上させることにより付加価値を創造してまいります。これらの課題を成し遂げることにより『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献できる』専門商社の最高峰となるべく社業を推進してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、リスクマネジメント及びコーポレート・ガバナンス強化の観点から、税理士及び経験豊富な事業会社役員を社外監査役として招聘いたしております。これにより、経営管理の厳正化、経営執行の適正化等、監査機能の円滑化を担保する環境を整えており、監査役会を定期的を開催することにより、コーポレート・ガバナンス強化を実現させております。

経営に関する事項や新規事業分野への投資活動等については、事業性評価とリスク要素から選別し、優先度をつけ、実質的で有効な経営資源の配分を行う運用を実施しております。

また、コンプライアンスについても、全社横断的なコンプライアンス委員会を設置して法令遵守に取り組んでおります。

このような組織運用により、経営の透明性確保、意思決定の迅速化、リスク管理の徹底を図り、著しい環境変化に即応した経営管理を目指しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般の分析

当期における世界経済は、SARS（重症急性呼吸器症候群）やイラク戦争などの外的な不安定要素があったものの、米国経済に支えられ比較的堅調に推移しました。米国においては、財政赤字・貿易赤字の拡大傾向が続き、金利上昇リスクによる景気後退不安が引き続きありましたが、生産は緩やかに増加し設備投資が持ち直すなど、企業業績の回復もみられました。また、低金利・株価の回復・減税によって支えられた個人消費も、底堅く推移しました。ユーロ圏においては、ユーロ高に起因する輸出の減少等から総じて経済の回復力に乏しく、ドイツなどではデフレ的な色彩を帯びつつあり、景気浮揚策として期待される財政の積極的な支援が得られないまま低迷しました。アジア圏においては、懸念されたSARSの影響も限定的にとどまり、中国では、積極的な財政刺激策や堅調な海外からの直接投資により好調に推移しましたが、韓国では、消費や設備投資が減少し景気は後退局面にありました。

一方、我が国経済は、企業部門においては、輸出企業の活況、一部業種における設備投資の増加や株価の回復等により、景気回復の兆しが見られましたが、個人部門においては、所得環境・雇用環境は引き続き厳しい状況にあり、内需は盛り上がりには欠けました。さらに、G7後の急激な円高の進行により、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当社を取り巻く環境は、主力商品の「プロイラー」においては中国からの輸入停止、「牛肉」においては産地価格の高騰やセーフガードの発動、「食品用大豆」においては主産地の天候不良等による収穫量の減少などの影響が大きく、価格変動の激しい年度でありました。

このような内外情勢の中で、当社は経営の効率化と積極的な営業努力を行い、また、中国取引の強みをさらに拡充することを目的に上海プロジェクトチームを設置し、上海連絡所を上海事務所に昇格させました。

この結果、売上高は633億97百万円と前期比2.6%の減少となりましたが、営業利益は4億71百万円（前期比139.8%増加）、経常利益は3億89百万円（前期比122.8%増加）、当期純利益は2億5百万円（前期比70.3%増加）と大幅な増益となりました。

当期の事業部門別の状況

【農産部】

主力の食品用大豆については、NON-GMO(遺伝子非組み換え)大豆の国内需要が旺盛であるにもかかわらず、産地におけるNON-GMO大豆の作付け面積の減少や天候不良等により収穫量が減少し、内外価格は上昇しました。その中で、当社は、産地農場との契約生産を早くから始めていたことが功を奏し、質・量ともに安定して供給することができました。また、当期からの新たな試みとして、北半球の米国・カナダ・中国とは天候・収穫期が異なる南半球のパラグアイからの大豆輸入及び醸造用大豆粕（ミール）の取り扱いも開始いたしました。

菜種においても、主産地カナダの天候不良により収穫量が減少し、国際相場が大幅に上昇した中、取扱量を伸長させることができました。

この結果、売上高は183億29百万円(前年同期比17億12百万円増：10.3%増)となりました。

【食糧部】

プロイラーにおいては、上期は、輸入商品に対する品質・衛生面の厳格化や偽装表示問題の影響による消費者の不信感等により需要は低迷しました。また、5月中旬に鶏インフルエンザによる中国産プロイラーの輸入一時停止措置後、需給逼迫により価格は大幅な上昇となりましたが、取扱量は減少いたしました。

した。しかし、近年積極的に取り組んでいる加工品については、取扱量を大幅に増加させることができました。

豚肉については、セーフガードが発動されているにもかかわらず市場価格は低迷を続け、苦戦いたしました。

牛肉については、一昨年のBSE（狂牛病）の影響により国内在庫が低水準であった中、国内消費量は着実に回復しました。さらに、主産地である北米・オセアニアにおける価格高騰や8月に発動されたセーフガードの影響もあり国内価格は高騰いたしました。その中で、当社は海外との強固なアライアンスにより安定して供給することができ、大幅に売上高を伸ばすことができました。

この結果、売上高は337億92百万円(前年同期比21億39百万円減：6.0%減)となりました。

【生活産業部】

前期下期から組織の効率化とシナジー効果を目的に併合した「化学品」及び「食品関連機械等」につきましては、中国進出を狙う日本企業とアライアンスを組んで新規顧客開拓に徹した結果、売上高を伸ばさせることができました。サプリメントにつきましても、様々な試みにより着実に売上高を伸ばすことができ、「^{だつたんそば}韃靼蕎麦」の輸入についても堅調に推移いたしました。しかし、主力の繊維関係については原料の相場下落による単価の低下、鉄鋼においては国内需給逼迫による品薄・内外価格の逆転現象等により売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は35億50百万円(前期比9億5百万円減：20.3%減)となりました。

【産業機材部】

中国では引き続き建築資材搬送用トラックの需要が旺盛でありましたが、平成15年1月から大都市(北京・上海他)向けトラックについて環境保護を目的に排気ガス規制(ユーロ)、8月からは安全面の対策として製品強制認証管理制度が発動されました。これらの影響により、認証手続きに遅延が生じ、また、一部SARSの影響もあり、トラック輸出は減少となりました。しかし、車両部品及び生産ライン用の単体エンジンの輸出については、売上高を大幅に伸ばすことができました。

この結果、売上高は77億25百万円(前期比3億57百万円減：4.4%減)となりました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第63期 自：平成14年10月1日 至：平成15年9月30日	第62期 自：平成13年10月1日 至：平成14年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373	1,646	3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	659	12	647
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,994	2,645	4,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	20	50
現金及び現金同等物の増減額	1,310	1,006	2,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,793	787	1,006
現金及び現金同等物の期末残高	483	1,793	1,310

当期におけるキャッシュ・フローは、営業活動により13億73百万円の資金を獲得いたしました。投資活動において固定資産の取得等を行った結果、フリーキャッシュ・フローは7億13百万円となりました。財務活動は、有利子負債の圧縮及び配当金の支払いによる支出等により19億94百万円の支出となりました。

以上により、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ13億10百万円減少し、4億83百万円となりました。

(3) 平成16年9月期の見通しについて

通期(中間期)の業績予想といたしましては、売上高650億円(300億円)、経常利益3億円(1億200万円)、当期純利益1億65百万円(65百万円)を予想し、期末配当金につきましては、1株当たり6円50銭を予定しております。

当予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

4. 財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

区 分	第63期 平成15年9月30日現在		第62期 平成14年9月30日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	483,315		1,793,962		1,310,647
2. 受取手形	228,302		296,426		68,124
3. 売掛金	10,313,814		11,202,420		888,605
4. 有価証券	149,925		149,905		20
5. たな卸資産	5,009,661		6,014,904		1,005,243
6. 前渡金	98,082		61,082		36,999
7. 前払費用	75,192		22,685		52,506
8. 未収消費税等	33,717		342,961		309,244
9. 短期貸付金	460,185		320		459,865
10. 繰延税金資産	55,734		46,199		9,535
11. デリバティブ資産	-		344,701		344,701
12. 繰延ヘッジ損失	167,214		-		167,214
13. その他	20,446		76,886		56,439
貸倒引当金	104,200		18,265		85,934
流動資産合計	16,991,392	91.7	20,334,190	94.1	3,342,797
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	179,758		80,771		98,987
2. 構築物	2,353		579		1,773
3. 車両運搬具	6,081		8,531		2,449
4. 器具及び備品	17,360		17,825		464
5. 土地	431,564		288,203		143,361
有形固定資産合計	637,119	3.4	395,911	1.8	241,207
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	8,363		12,615		4,252
2. 電話加入権	2,859		2,859		-
無形固定資産合計	11,222	0.1	15,474	0.1	4,252
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	247,837		261,494		13,657
2. 関係会社株式	598		598		-
3. 出資金	45,005		45,005		-
4. 長期貸付金	49,215		57,282		8,066
5. 差入保証金	96,054		95,306		747
6. 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	327,781		53,160		274,621
7. 繰延税金資産	204,651		125,503		79,147
8. その他	253,508		276,862		23,354
貸倒引当金	335,493		54,647		280,846
投資その他の資産合計	889,159	4.8	860,567	4.0	28,592
固定資産合計	1,537,501	8.3	1,271,953	5.9	265,548
資産合計	18,528,894	100.0	21,606,144	100.0	3,077,249

(単位：千円)

区 分	第63期 平成15年9月30日現在		第62期 平成14年9月30日現在		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	699,429		650,118		49,311
2. 買掛金	2,081,374		2,710,450		629,075
3. 短期借入金	6,500,000		8,700,000		2,200,000
4. 未払金	1,264		23,313		22,049
5. 未払費用	1,855,134		1,655,622		199,511
6. 未払法人税等	203,795		82,229		121,565
7. 前受金	13,459		845,624		832,165
8. 預り金	45,618		66,891		21,273
9. 繰延ヘッジ利益	-		344,701		344,701
10. デリバティブ負債	167,214		-		167,214
流動負債合計	11,567,291	62.4	15,078,952	69.8	3,511,661
固定負債					
1. 長期借入金	260,000		-		260,000
2. 退職給付引当金	102,972		86,074		16,898
3. 役員退職引当金	211,902		203,184		8,718
4. その他	1,791		-		1,791
固定負債合計	576,667	3.1	289,258	1.3	287,408
負債合計	12,143,958	65.5	15,368,211	71.1	3,224,252
(資本の部)					
資本金	1,149,859	6.2	1,149,859	5.3	-
資本剰余金					
資本準備金	1,111,800		1,111,800		-
資本剰余金合計	1,111,800	6.0	1,111,800	5.2	-
利益剰余金					
(1)利益準備金	123,200		123,200		-
(2)任意積立金					
別途積立金	2,950,000		2,950,000		-
(3)当期末処分利益	1,039,942		888,616		151,325
利益剰余金合計	4,113,142	22.2	3,961,816	18.3	151,325
その他有価証券評価差額金	10,413	0.1	14,642	0.1	4,229
自己株式	279	0.0	186	0.0	93
資本合計	6,384,935	34.5	6,237,933	28.9	147,002
負債及び資本合計	18,528,894	100.0	21,606,144	100.0	3,077,249

(注) 財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。また、前期末における貸借対照表の資本の部についても、改正後の財務諸表等規則の表示区分に組み替えて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	第63期 自：平成14年10月1日 至：平成15年9月30日		第62期 自：平成13年10月1日 至：平成14年9月30日		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
売上高	63,397,633	100.0	65,087,245	100.0	1,689,612
売上原価	61,402,519	96.9	63,754,071	98.0	2,351,551
売上総利益	1,995,113	3.1	1,333,174	2.0	661,939
販売費及び一般管理費	1,523,912	2.4	1,136,711	1.7	387,201
営業利益	471,200	0.7	196,463	0.3	274,737
営業外収益	15,316	0.0	36,545	0.1	21,229
1.受取利息及び受取配当金	7,071		4,812		2,258
2.その他	8,244		31,732		23,487
営業外費用	97,110	0.1	58,240	0.1	38,870
1.支払利息	34,240		43,964		9,724
2.その他	62,869		14,275		48,594
経常利益	389,406	0.6	174,768	0.3	214,638
特別利益	36,953	0.0	70,925	0.1	33,971
1.貸倒引当金戻入益	-		70,925		70,925
2.固定資産売却益	36,953		-		36,953
特別損失	19,529	0.0	3,646	0.0	15,883
1.貸倒引当金繰入額	6,000		-		6,000
2.会員権評価損	13,000		3,646		9,354
3.投資有価証券売却損	529		-		529
税引前当期純利益	406,830	0.6	242,047	0.4	164,782
法人税、住民税及び事業税	283,000	0.4	147,000	0.2	136,000
法人税等調整額	82,012	0.1	25,791	0.0	56,221
当期純利益	205,842	0.3	120,838	0.2	85,004
前期繰越利益	834,099		767,778		66,321
当期未処分利益	1,039,942		888,616		151,325

(3)比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	第63期 自：平成14年10月1日 至：平成15年9月30日	第62期 自：平成13年10月1日 至：平成14年9月30日	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	406,830	242,047	164,782
減価償却費	17,765	19,761	1,996
退職給付引当金の増加額	16,898	56,353	39,455
役員退職引当金の増加額	8,718	12,441	3,722
貸倒引当金の増減額(は減少額)	366,781	69,679	436,460
受取利息及び受取配当金	7,071	4,812	2,258
支払利息	34,240	43,964	9,724
為替差損益(は益)	34,369	22,258	56,627
固定資産売却益	36,953	-	36,953
会員権評価損	13,000	3,646	9,354
売上債権の増減額(は増加額)	682,108	604,223	1,286,331
たな卸資産の増減額(は増加額)	1,005,243	497,839	1,503,082
仕入債務の減少額	579,764	830,511	250,746
未収消費税等の増減額(は増加額)	309,244	257,411	566,656
前受金の増減額(は減少額)	832,165	730,531	1,562,697
その他	122,681	288,373	411,054
小計	1,561,926	1,466,362	3,028,288
利息及び配当金の受取額	6,542	4,813	1,728
利息の支払額	33,773	44,242	10,468
法人税等の支払額	161,434	141,159	20,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373,261	1,646,951	3,020,212
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	110,000	110,000
定期預金の払戻による収入	-	220,000	220,000
有価証券の取得による支出	149,925	149,905	20
有価証券の売却による収入	149,905	249,765	99,860
投資有価証券の取得による支出	709	124,551	123,841
有形固定資産の取得による支出	266,419	1,693	264,726
有形固定資産の売却による収入	48,781	-	48,781
短期貸付金による支出	460,185	-	460,185
その他	18,558	96,393	114,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,994	12,778	647,216
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2,200,000	2,700,000	4,900,000
長期借入金による収入	260,000	-	260,000
配当金の支払額	54,517	54,519	1
自己株式の取得による支出	93	49	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,994,610	2,645,431	4,640,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,302	20,829	50,132
現金及び現金同等物の増減額	1,310,647	1,006,531	2,317,178
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,962	787,431	1,006,531
現金及び現金同等物の期末残高	483,315	1,793,962	1,310,647

(4) 利益処分案

(単位：千円)

	第 63 期	第 62 期
科 目	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,039,942	888,616
これを次の通り処分いたします。		
利 益 配 当 金	54,514	54,517
(1株につき6円50銭)		
別 途 積 立 金	50,000	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	17,356	-
次 期 繰 越 利 益	918,070	834,099

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

その他有価証券のうち、時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないもの並びに子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法を採用しております。

(2)たな卸資産

鋼材商品は先入先出法による低価法、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法によっており、その他は個別法による低価法によっております。

(3)デリバティブ

時価法によって評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異(数理計算上の差異に相当する額を含む)は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理する方法を採用しております。

(3)役員退職引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

6. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

【貸借対照表及び損益計算書の注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 158,892千円

2. 担保に供している資産

有価証券 49,975千円

投資有価証券 28,360千円

3. 退職給付に関わる事項

退職給付債務は375,653千円、年金資産は234,038千円であり、未積立退職給付債務は141,615千円であります。当該金額から未認識数理計算上の差異（数理計算上の差異に相当する額を含む）38,642千円を減じた退職給付引当金は102,972千円であります。

4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 10,413千円

5. 1株当たり当期純利益 24円54銭

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、これによる1株当たりの当期純利益への影響はありません。

追加情報

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異のうち、平成16年9月末までに解消が予定されるものは従来どおり改正前の税率であります。平成16年10月以降に解消が予定されるものは改正後の税率に変更しております。

この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,805千円減少し、法人税等調整額が7,077千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が271千円それぞれ増加しております。

5.仕入、受注及び販売の状況

(1)商品仕入実績

(単位：千円)

事業部別	期別	第63期 自：平成14年10月1日 至：平成15年9月30日	
		前年同期比	
農産部		17,698,145	8.0%
食糧部		31,781,813	10.7%
生活産業部		3,407,819	23.1%
産業機材部		7,509,498	4.3%
合計		60,397,276	6.0%

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

(単位：千円)

事業部別	受注高		受注残高	
	第63期 自：平成14年10月1日 至：平成15年9月30日	前年同期比	第63期 平成15年9月30日現在	前年同期比
農産部	17,642,592	15.2%	925,600	42.6%
食糧部	32,480,628	13.0%	1,981,109	39.8%
生活産業部	4,314,623	7.5%	841,109	997.9%
産業機材部	8,242,415	8.2%	2,071,881	33.2%
合計	62,680,260	4.5%	5,819,699	11.0%

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

(単位：千円)

事業部別	期別	第63期 自：平成14年10月1日 至：平成15年9月30日	
		前年同期比	
農産部		18,329,032	10.3%
食糧部		33,792,656	6.0%
生活産業部		3,550,126	20.3%
産業機材部		7,725,817	4.4%
合計		63,397,633	2.6%

(注) 上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

6. 役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

該当事項はありません。

(2) 新任監査役候補

新任監査役候補者は以下のとおりです。

氏 名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況
自 開 博 巳 (昭和27年2月5日生)	昭和45年4月 札幌国税局入局 平成10年8月 税理士登録 平成13年6月 (株)バンプレスト非常勤監査役就任(現任)

(3) 退任予定取締役

「菅野 文治」氏は、昭和54年8月より当社取締役を務めてまいりましたが、健康上の理由から、平成15年12月18日開催予定の第63回定時株主総会終結の時をもって退任する予定であります。

(4) 退任予定監査役

該当事項はありません。

以 上